

あしぎん経済概況

2007年3月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向（1月）

	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)	
全体	回復テンポは緩やかながらも、県内経済は堅調に推移している。	据え置き	【景気水準(天気図)】 前月調査 今月調査	
	家計部門では、個人消費など需要面は底堅い動きが続いている。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は回復基調で推移している。 また、雇用情勢は堅調に推移している。			
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 今月調査	
	新車登録台数(軽自動車含む)は前年実績を上回ったものの、大型小売店販売額(既存店)は前年を下回った。			
住宅投資	持ち直し基調	据え置き	前月調査 今月調査	
	住宅着工戸数は、持家が増加したものの、貸家と分譲住宅が減少し、全体では3カ月ぶりに前年を下回った。			
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 今月調査	
	設備投資額D.I.値(1~3月見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向が継続している。			
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 今月調査	
	公共工事請負金額は、4カ月連続して前年を上回ったものの、18年度累計においては前年度を下回っている。			
産業動向	回復基調	据え置き	前月調査 今月調査	
	鉱工業生産指数は、12月は4カ月ぶりに前年を下回ったものの、生産活動は回復基調が続いている。			
雇用情勢	堅調続く	据え置き	前月調査 今月調査	
	有効求人倍率は1倍超の高水準が続いており、月間有効求人数は増加している。			

天気図(景気水準)の説明

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
← 良い			悪い →			

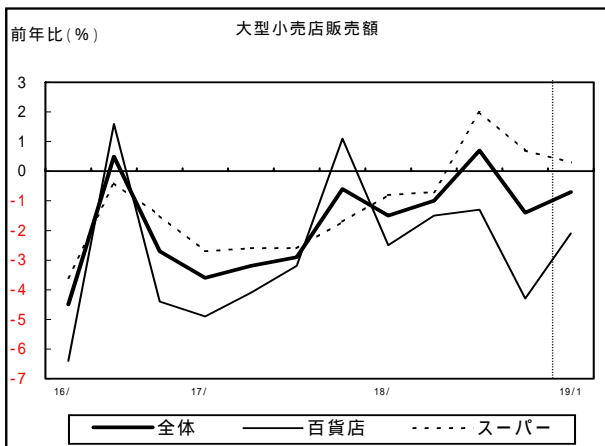
注: 基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は大型小売店販売額が4カ月連続して減少したものの、乗用車新車登録台数は3カ月連続で前年を上回った。

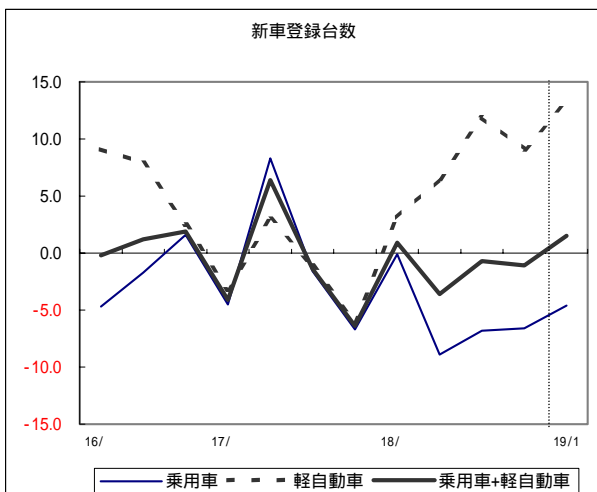
大型小売店販売額（速報）は、暖冬の影響などから主力の衣料品が伸び悩み、前年比 0.7%と4カ月連続して前年を下回った。

内訳をみると、スーパー販売は同 0.3%増と6カ月連続で増加したものの、百貨店販売は同 2.1%と4カ月連続で前年を下回った。



資料：経済産業省

乗用車新車登録台数（乗用+軽自動車）は前年比 1.5%増の 7,380 台となった。車種別にみると、乗用車は普通車が増加したものの、小型車は減少し、合計で前年比 4.6%と11カ月連続で減少した。一方、軽自動車は前年比 13.2%増と8カ月連続して増加した。

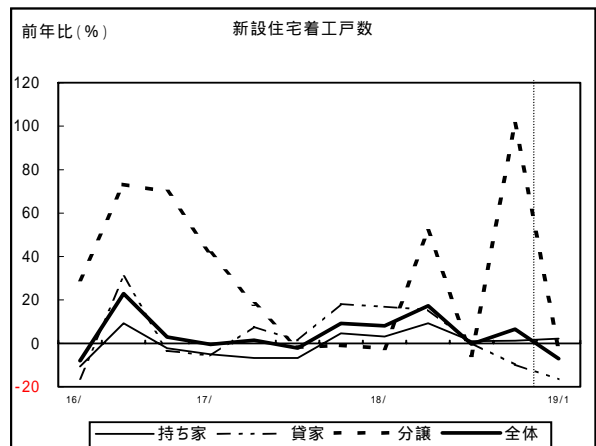


資料：栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2. 住宅投資 ～持ち直し基調～

新設住宅着工戸数は、全体で前年比 7.0%と3カ月ぶりに前年を下回り 1,303 戸となった。利用関係別にみると、持ち家が前年比 2.2%増と2カ月連続で増加したものの、貸家が同 16.5%と2カ月ぶりに減少し、マンション着工増などにより大幅な増加を続けていた分譲住宅は同 2.4%と4カ月ぶりに減少となった。

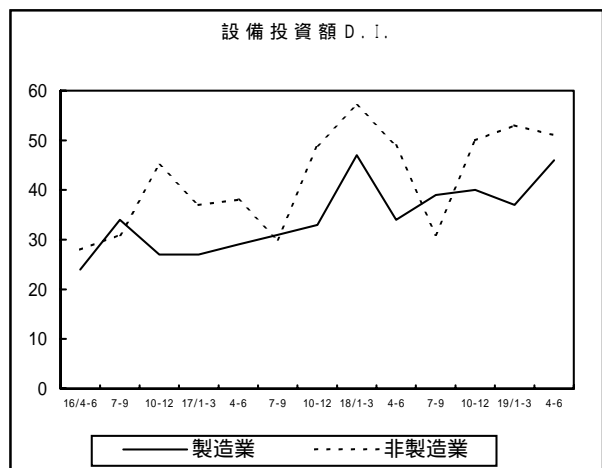
なお、18年度累計においては、前年度比で6.5%増と増加傾向にある。



資料：国土交通省

3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D.I.値の19年1～3月期見込み（「増加」企業割合 - 「減少」企業割合）は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。



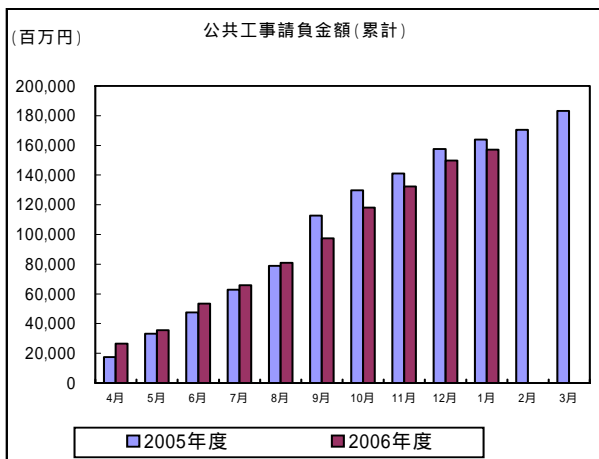
資料：足利銀行「県内産業景気動向調査」

注：平成19年/1-3期は見込み、平成19年/4-6期は見通し

4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、1月単月では前年比14.6%増と4カ月連続で前年を上回ったものの、18年度累計では、前年度比4.1%と減少した。

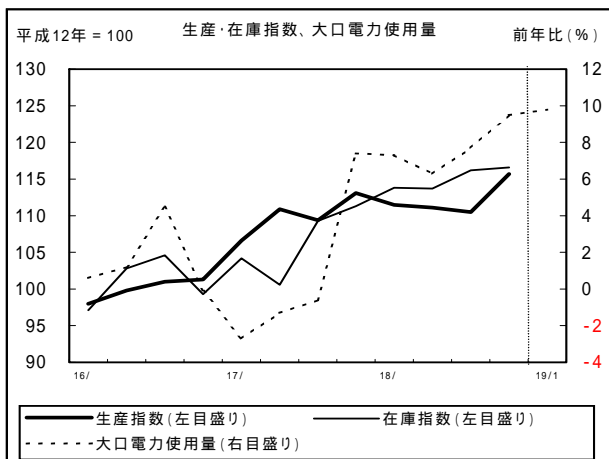
年度累計で発注者の内訳をみると、県（前年度比21.3%増）公団・事業団（同47.4%増）地方公社（同10.9%増）その他（同36.9%増）が増加したものの、国（同58.6%）市町村（同8.6%）が減少した。



資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

5. 産業動向 ～回復基調が継続～

鉱工業生産指数（季調済12月）は、前月比は一般機械工業、電子部品・デバイス工業、化学工業等が上昇したことにより2.9%増と3カ月連続で増加したが、前年比は2.0%と4カ月ぶりに低下した。一般機械工業は前月比20.4%増となり、そのうち風水力機械・油圧機器、特殊産業機械が好調であった。



資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

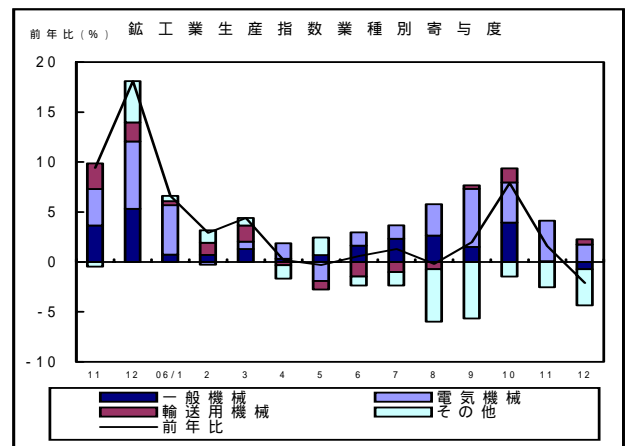
また、1月の製造業の大口電力使用量が前年比9.8%増と18カ月連続で増加するなど、生産は回復が続くとみられる。

製造業 ～前年比減少となるも回復傾向～

鉱工業生産指数（原指数）は前年比2.0%と低下した。増減した業種は以下の通りである。

化学工業（前年比21.8%）金属製品工業（同10.0%）一般機械工業（同6.8%）食料品・たばこ工業（同2.9%）パルプ・紙・紙加工品工業（同4.7%）精密機械工業（同2.3%）その他工業（同12.6%）等の業種が低下。

情報通信機械工業（同21.9%増）輸送機械工業（同4.3%増）非鉄金属工業（同7.3%増）プラスチック製品工業（同4.4%増）等が増加した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー ～低調も一部に明るさ～

主要観光地6道路（4有料道路といは坂、尾頭トンネル）の通過車両台数は、前年比0.5%と3カ月連続で前年を下回った。

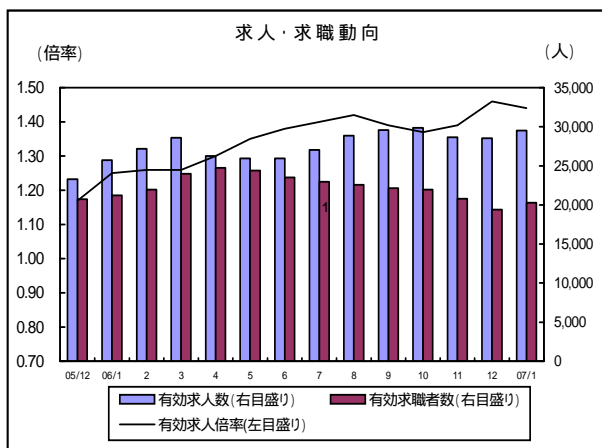
観光地旅館・ホテルの宿泊客数（抽出企業調査、速報）は、前年比3.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。

また、ゴルフ場利用客数（12月）は、412,971人となり、前年比3.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。

6. 雇用情勢 ～堅調続く～

雇用情勢は有効求人倍率が高水準で推移するなど堅調な動きが続いている。

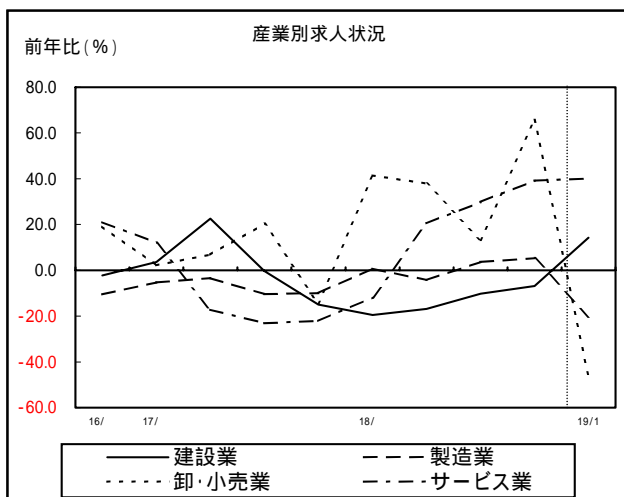
有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)は、前月と比べ0.02ポイント低下するも1.44倍と高水準を維持。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比14.7%増と10カ月連続して増加し、月間有効求職者数(学卒・パート除く)は同4.5%と10カ月連続で減少した。



資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、サービス業(前年比40.1%増)、建設業(同14.2%増)などが前年を上回ったものの、卸売・小売業(同46.5%減)、製造業(同20.2%減)などが減少したことから、全体では同1.4%と10カ月ぶりに前年を下回った。

また、雇用保険受給者数は前年比13.0%と12カ月連続で前年を下回った。

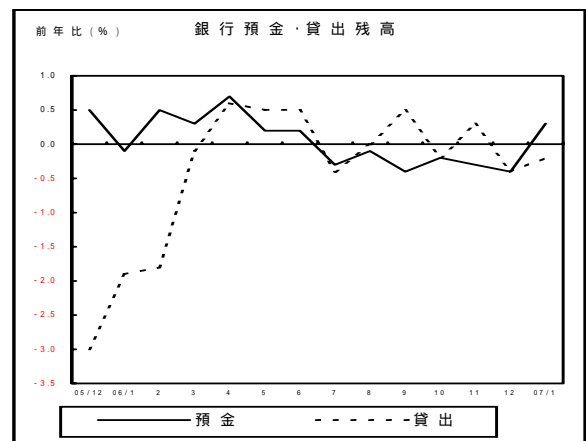


資料：栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7. 金融・物価 ～概ね横ばい～

民間金融機関の預金残高は、前年比0.3%増と7カ月ぶりに増加し、貸出残高は同0.2%と2カ月連続して減少した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で99.7となり、前月比は0.2%、前年比は0.0%の横ばいとなった。前年比では生鮮果物、家事雑貨、たばこなどが値上がりし、生鮮野菜、寝具類などが値下がりした。

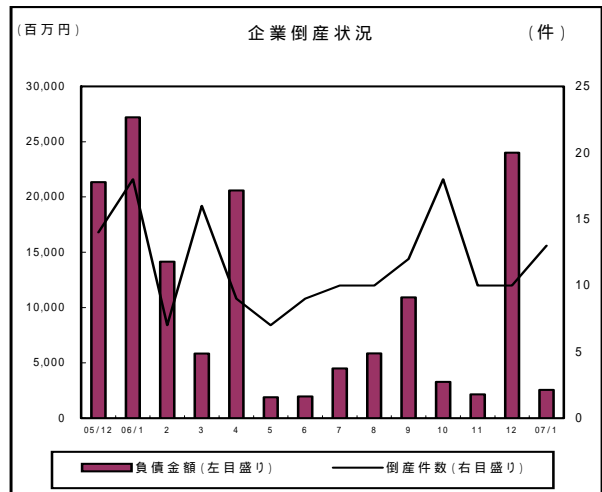


資料：日本銀行調査統計局、栃木県銀行協会

8. 企業倒産 ～小康状態～

企業倒産は、件数が前年同月比で5件減少の13件、負債総額では大型倒産の発生が無く、同246億47百万円減少の25億52百万円となった。

業種別でみると、販売業が6件(卸売業5件、小売業1件)、建設業が3件、製造業が3件、サービス業が1件となり、原因別では販売不振が全体の約8割を占めた。



資料：東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

群馬・茨城・埼玉県経済の動向(1月)

～緩やかな回復が続いている～

(群馬県)生産面は、12月の鉱工業生産指数が前年同月と同水準となり、前月比は2カ月連続で上昇した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。

一方、雇用情勢は大幅に改善した。

12月の鉱工業生産指数は、前年同月と同ポイントとなり、前月比は2.2%増と2カ月連続して上昇した。前月と比べ、鉱業、情報通信機械工業、電気機械工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比3.7%と13カ月連続、乗用車新車登録台数は同2.7%、住宅着工戸数は同12.9%とともに4カ月ぶりに前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比11.3%と3カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.11ポイント上昇し1.48倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、12月の鉱工業生産指数は7カ月連続で前年を上回り、前月比は2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。

また、雇用情勢はやや悪化した。

12月の鉱工業生産指数は前年比3.3%増と7カ月連続、前月比は3.9%増と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ一般機械工業、食料品・たばこ工業、鉄鋼業等が上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比1.0%と4カ月連続、乗用車新車登録台数は同4.0%と3カ月ぶり、住宅着工戸数は同10.2%と4カ月連続して前年を下回った。

一方、公共工事請負高は前年比14.4%増と4カ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント低下し0.98倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、12月の鉱工業生産指数が9カ月連続で前年を上回ったが、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。

また、雇用情勢は横ばいとなった。

12月の鉱工業生産指数は前年比1.3%増と9カ月連続で増加し、前月比は1.9%と2カ月ぶりに低下した。前月と比べ、電気機械工業、一般機械工業などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)が前年比0.6%と4カ月連続、乗用車新車登録台数は同7.2%と2カ月ぶり、住宅着工戸数は同12.5%と4カ月連続して前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比9.0%と4カ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月と同ポイントの1.04倍(季調済)となった。

全国経済の動向（1月）

～景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している～

国内経済は回復を続けている。先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、景気回復が続くと見込まれるが、海外経済の動向や原材料価格の上昇が与える影響等には留意する必要がある。また、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られる。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は108.0となり、前年比は4.3%増と18カ月連続で上昇し、前月比は1.5%減と4カ月ぶりに低下した。生産の低下に影響した業種は、輸送機械工業、一般機械工業、情報通信機械工業等であった。また、在庫指数は97.4となり、前月比0.9%減と6カ月ぶりに低下した。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が、前年比0.4%と4カ月連続して前年を下回った。内訳をみると、百貨店は同0.0%と横ばいとなったものの、スーパーは同0.7%と4カ月連続して前年を下回った。また、乗用車新車登録届出台数（速報）は、前年比5.3%と2カ月ぶりに前年を下回った。車種別にみると、普通車と軽自動車は前年を上回ったものの、小型車が前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、前年比0.7%の92,219戸と6カ月ぶりに前年を下回った。持家は増加したものの、貸家と分譲住宅はいずれも前年を下回った。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.01ポイント低下し1.06倍となった。

また、完全失業率は前月と同ポイントの4.0%となった。男女別では、男性は同0.1ポイント低下の4.1%、女性は同0.1ポイント上昇の3.8%となった。

企業倒産は、件数が前年比4.0%増の1,091件、負債総額は大型倒産の減少により同5.0%減の5,736億円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が101.2となり、前年比は2.2%の上昇、前月比は0.2%の低下となった。内訳をみると、輸送用機器は横ばい、一般機器（前月比0.2%増）などが上昇し、電気機械（同0.4%）、非鉄金属（同4.5%）などが下落した。また、輸出物価は前年比6.3%、輸入物価は同12.2%増加した。

消費者物価指数は、総合指数が100.0となり、前月比は0.2%の下落、前年同月と同水準となった。また、生鮮食品を除く総合指数は99.7となり、前月比は0.4%の下落、前年比は同水準となった。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比1.0%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比2.6%増となった。

2月の円相場（月中平均）は、前月比13銭円安ドル高の120円45銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100） 2・3								
	1		鉱工業生産指数		製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比	前年比	
平成13年度			98.5		1.5	98.5	1.5	101.2	1.2	101.0	1.0
14			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6
17			110.0		9.4	110.1	9.5	119.5	9.6	106.3	5.0
17年12月	70.0	85.7	120.4	6.7	18.1	120.6	18.2	130.1	12.6	111.7	18.8
18年1月	60.0	71.4	110.7	8.1	6.6	110.9	6.7	120.0	6.4	113.8	14.4
2	70.0	28.6	110.4	0.3	2.9	110.6	3.0	123.6	3.8	112.6	5.5
3	50.0	14.3	113.3	2.6	4.4	113.4	4.4	123.2	2.1	115.2	8.0
4	80.0	42.9	108.2	4.5	0.2	108.2	0.2	116.7	2.6	117.5	20.8
5	60.0	71.4	109.1	0.8	0.3	109.0	0.4	120.4	0.7	113.4	13.6
6	60.0	71.4	116.0	6.3	0.6	116.1	0.6	126.7	5.0	110.9	5.6
7	30.0	71.4	108.0	6.9	1.3	108.1	1.3	115.7	0.6	113.0	5.6
8	40.0	71.4	112.4	4.1	0.2	112.3	0.2	122.3	0.1	121.0	8.9
9	50.0	57.1	111.1	1.2	2.0	111.2	2.0	117.4	1.5	114.9	4.5
10	30.0	57.1	114.4	3.0	7.9	114.5	7.9	122.0	7.7	120.8	9.9
11	50.0	71.4	114.7	0.3	1.6	114.8	1.6	125.4	3.5	118.9	5.5
12	60.0	71.4	118.0	2.9	2.0	118.0	2.1	129.2	0.7	110.6	1.0
19年1月											
調査機関	栃 木 県 統 計 課										

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成18年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100） 1・2								大口電力使用量 （製造業） 百万 KWH	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属		前年比
	ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	
平成13年度	97.6	117.4	102.0	90.2	96.3	98.0	95.5	90.1	6,755	5.2
14	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	171.7	108.4	103.0	126.0	90.4	82.2	104.2	6,943	3.1
17年12月	122.7	178.0	104.7	135.6	145.0	92.2	82.4	104.5	588	11.2
18年1月	120.9	163.0	113.8	91.7	127.4	84.5	77.7	108.8	541	7.3
2	103.9	174.9	104.1	105.2	134.0	84.6	82.0	106.0	579	7.6
3	102.6	179.7	111.9	128.0	121.9	84.5	83.0	107.1	597	7.1
4	103.2	159.9	107.1	109.5	135.5	86.4	85.1	103.7	597	6.1
5	93.9	161.6	121.2	124.1	121.4	86.1	86.1	106.3	554	6.6
6	108.3	186.4	130.5	120.1	117.3	82.5	84.4	105.8	628	6.3
7	103.6	153.7	112.6	124.5	112.4	79.7	83.8	105.1	640	7.3
8	123.0	164.5	106.1	124.2	119.3	84.9	84.3	108.0	613	9.4
9	120.6	179.4	109.2	102.9	100.2	79.9	87.4	103.9	647	6.6
10	128.1	187.0	123.6	102.9	109.6	84.7	85.4	104.9	649	7.0
11	134.8	180.4	118.2	105.0	107.8	83.9	85.9	108.5	660	11.0
12	134.4	185.6	101.7	126.4	113.3	83.0	86.1	112.2	650	10.6
19年1月									594	9.8
調査機関	栃 木 県 統 計 課								東京電力㈱	

1.年度値は暦年集計 2.平成18年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2 勤労者世帯 円	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3 17年平均 =100	
	合計		百貨店	スーパー	合計(トラック、 バス、軽を含む)		乗用車		前年比	前年比
	百万円	前年比	1・3		台	前年比				
平成13年度	292,191	1.5	1.4	3.9	108,627	2.2	1.8	333,361	102.2	1.2
14	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	0.9
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	109,898	0.3	0.3	353,642	100.0	0.6
17年12月	31,380	1.7	1.4	1.9	7,966	11.3	13.7	413,427	99.7	0.8
18年1月	27,379	2.0	4.0	0.5	7,855	2.1	3.6	424,205	99.7	0.2
2	21,485	2.1	4.4	0.6	10,535	4.3	0.7	315,808	99.6	0.2
3	24,213	0.3	1.0	1.3	14,818	1.8	2.5	379,112	99.8	0.4
4	24,497	0.2	1.1	0.3	7,376	1.1	7.7	363,720	100.0	0.6
5	25,007	1.8	2.0	1.7	7,271	8.4	11.2	351,331	100.2	0.2
6	23,005	1.4	3.5	0.2	9,684	1.2	8.1	297,813	100.2	0.2
7	26,468	1.4	3.2	0.1	9,229	2.2	10.8	477,699	99.8	0.0
8	24,218	1.6	0.9	3.0	6,540	1.4	3.6	352,736	100.6	0.9
9	23,149	2.0	0.3	3.1	10,854	0.7	5.0	365,882	100.4	0.3
10	24,705	3.1	7.5	0.1	7,936	3.9	8.3	342,684	100.3	0.2
11	23,380	0.5	3.3	1.3	8,928	0.2	5.0	310,488	100.0	0.3
12	r 30,794	0.6	2.1	0.6	8,048	1.0	6.7	387,731	99.9	0.2
19年1月	p 27,000	0.7	2.1	0.3	7,973	1.5	4.6	318,553	99.7	0.0
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
	平成13年度	18,199	0.8	2,964	12.3	254,527	11.9	4,851	5.3	5,582
14	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
17年12月	1,516	3.4	334	39.6	16,491	47.7	400	5.1	266	6.5
18年1月	1,401	6.7	176	29.6	6,371	7.5	237	14.5	312	1.6
2	1,300	6.9	196	32.8	6,619	5.1	213	7.0	282	4.5
3	1,851	23.2	254	13.3	12,585	16.3	379	10.4	336	6.0
4	1,873	19.1	311	34.3	26,483	51.3	426	1.4	342	1.1
5	1,922	17.9	300	4.7	9,196	41.7	496	5.8	510	8.9
6	2,150	15.2	308	8.7	17,718	24.4	420	3.8	424	8.4
7	1,835	3.0	310	19.4	12,367	19.3	423	4.1	434	12.4
8	1,615	3.7	283	9.9	15,220	4.6	428	3.3	691	5.0
9	1,738	6.4	369	29.5	16,440	51.6	436	2.1	451	8.5
10	1,706	5.6	252	29.4	20,690	21.7	493	1.6	785	2.8
11	2,128	2.6	309	25.6	14,220	26.2	495	3.2	554	15.7
12	1,913	26.2	264	21.2	17,379	5.4	413	3.2	260	1.4
19年1月	1,303	7.0	252	43.8	7,301	14.6			309	0.5
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	1 前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成13年度	2,009,064	0.21	65,467	1.0	42,970	3.4	6,423	23.7	212	190,953
14	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,452	0.08	64,519	0.0	38,771	0.3	2,669	11.6	141	118,785
17年12月	2,017,664	0.08	64,992	0.5	38,364	3.0	225	100.9	14	21,347
18年1月	2,017,269	0.05	63,920	0.1	38,296	1.9	133	9.5	18	27,199
2	2,016,983	0.05	64,032	0.5	38,335	1.8	116	65.7	7	14,150
3	2,016,661	0.04	64,734	0.3	38,609	0.1	182	52.5	16	5,845
4	2,011,526	0.03	64,920	0.7	38,551	0.6	36	78.2	9	20,581
5	2,013,795	0.02	63,924	0.2	37,745	0.5	108	4.4	7	1,903
6	2,013,770	0.03	64,658	0.2	37,594	0.5	81	74.0	9	1,960
7	2,013,923	0.05	64,183	0.3	37,554	0.4	85	66.7	10	4,510
8	2,014,667	0.03	64,139	0.1	37,523	0.0	79	82.3	10	5,873
9	2,015,120	0.05	63,847	0.4	37,931	0.5	86	74.4	12	10,919
10	2,015,105	0.08	63,535	0.2	37,796	0.2	156	58.9	18	3,268
11	2,015,885	0.08	63,660	0.3	37,671	0.3	205	1.9	10	2,155
12	2,015,947	0.09	64,724	0.4	38,214	0.4	137	39.1	10	24,000
19年1月	2,015,462	0.09	64,092	0.3	38,222	0.2	219	64.7	13	2,552
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 (製 造 業)	
	有効求人 人倍率	月間有効求職者数		月間有効求人数		2		2		2・3	
		人	前年比	人	前年比	12年 =100	前年比	12年 =100	前年比	時間	前年比
平成13年度	0.75	35,091	13.8	16,803	9.5	97.2	2.8	99.7	0.3	15.6	7.6
14	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	83.0	0.8	103.3	0.8	19.0	3.1
17年12月	1.17	20,727	3.0	23,275	14.7	82.4	1.0	191.1	2.5	20.4	3.6
18年1月	1.25	21,230	3.1	25,730	5.4	83.3	3.0	83.2	8.1	19.1	3.8
2	1.26	21,960	0.4	27,200	1.7	83.0	2.5	81.8	5.9	19.0	1.7
3	1.26	23,987	0.2	28,595	0.5	83.2	2.1	87.8	2.7	19.0	11.6
4	1.30	24,747	3.8	26,247	0.7	85.3	2.4	83.6	2.2	19.3	4.9
5	1.35	24,393	6.0	25,964	6.0	84.8	2.2	82.9	1.7	19.2	3.4
6	1.38	23,523	8.3	25,964	8.3	84.9	0.5	149.1	0.5	20.1	0.0
7	1.40	22,947	7.5	27,034	10.8	84.7	0.7	116.7	7.2	21.9	10.8
8	1.42	22,582	6.9	28,867	10.3	84.7	0.5	82.3	2.7	19.8	5.0
9	1.39	22,153	8.0	29,577	12.5	84.5	0.8	82.0	0.5	21.1	7.0
10	1.37	21,960	7.8	29,861	12.7	84.3	0.6	83.1	0.2	20.5	0.5
11	1.39	20,799	8.2	28,661	15.6	84.5	1.8	95.8	9.5	22.0	7.7
12	1.46	19,401	6.4	28,550	22.7	84.7	2.8	184.8	3.3	20.9	2.5
19年1月	1.44	20,279	4.5	29,517	14.7						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成12年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成13年度	2,031,372	0.32	90.1	9.9	2,574	5.2	90,392	0.0	16,661	6.8
14	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,044	0.48	88.7	2.5	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
17年12月	2,024,314	0.44	94.8	8.5	293	0.6	7,278	14.0	1,238	33.7
18年1月	2,023,512	0.45	92.8	5.9	258	0.7	7,645	3.1	1,511	29.8
2	2,022,995	0.48	87.6	1.3	203	2.1	9,816	0.3	1,261	18.2
3	2,022,367	0.50	89.8	4.5	236	2.9	15,259	0.5	1,452	33.5
4	2,018,936	0.48	90.0	3.5	229	2.4	6,199	6.4	1,323	3.0
5	2,019,708	0.54	92.3	10.2	228	3.6	6,769	7.3	1,603	15.8
6	2,019,555	0.56	90.5	6.1	224	2.0	8,692	2.0	1,807	20.5
7	2,019,113	0.58	91.0	3.1	247	2.1	9,223	2.4	1,555	6.4
8	2,019,313	0.58	93.2	5.2	220	0.5	6,437	7.5	1,381	5.3
9	2,019,278	0.59	92.5	2.0	219	0.1	10,210	1.9	1,348	3.7
10	2,019,297	0.23	90.6	3.5	234	3.7	7,178	0.9	2,302	29.8
11	2,019,701	0.24	93.0	3.7	227	3.0	8,233	4.3	1,686	23.3
12	2,019,474	0.24	95.0	0.0	286	4.1	7,460	2.5	1,901	53.6
19年1月	2,018,910	0.23	-	-	253	3.6	7,437	2.7	1,316	12.9
調査機関	群 馬 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公 共 工 事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	(季調済) 5 倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	2,847	19.5	2,484	10.1	0.81	14,773	21.7	101.8	0.3	238	17.8
14	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	101.2	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
17年12月	254	23.2	105	3.6	1.52	7,018	15.0	99.6	0.4	11	10.0
18年1月	251	21.5	78	64.0	1.58	6,974	11.8	99.8	0.3	9	35.7
2	194	27.2	61	13.5	1.55	7,011	8.9	99.8	0.0	12	25.0
3	345	37.0	175	5.5	1.51	7,163	6.1	100.1	0.3	17	88.9
4	243	10.0	153	3.1	1.44	6,734	8.7	99.9	0.3	14	0.0
5	340	30.8	94	2.4	1.41	7,388	3.6	100.2	0.1	11	57.1
6	320	28.5	160	21.7	1.41	7,484	6.9	100.2	0.1	6	64.7
7	252	11.4	139	8.8	1.39	7,338	8.5	100.1	0.1	13	30.0
8	349	38.0	108	27.3	1.38	7,711	8.8	100.6	0.6	11	42.1
9	295	13.0	213	1.1	1.33	7,087	11.3	100.4	0.2	7	41.7
10	327	16.0	179	13.5	1.33	6,960	8.9	100.1	0.1	12	50.0
11	253	16.0	134	6.5	1.37	6,655	9.9	99.6	0.1	12	100.0
12	288	13.4	122	16.2	1.37	6,180	11.9	99.6	0.0	6	45.5
19年1月	244	2.8	69	11.3	1.48	6,114	12.3	99.7	0.1	10	11.1
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成13年度	2,991,172	0.18	96.1	3.9	3,152	3.4	107,428	1.1	23,748	0.4
14	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	0.55	103.4	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
17年12月	2,976,421	0.54	104.9	1.1	300	2.2	7,942	10.0	2,585	27.7
18年1月	2,975,864	0.55	102.3	2.3	265	1.1	9,233	1.7	2,231	12.1
2	2,974,788	0.57	105.1	1.7	212	0.8	11,866	3.9	2,526	62.1
3	2,973,987	0.57	104.1	0.8	240	2.5	17,143	1.7	2,056	2.7
4	2,965,787	0.57	105.4	1.8	249	3.5	7,661	3.9	2,742	17.6
5	2,971,027	0.53	101.3	2.2	242	1.8	8,156	4.0	2,353	13.1
6	2,970,929	0.55	109.3	6.1	239	0.8	9,897	0.3	2,399	5.8
7	2,970,881	0.56	105.9	2.2	253	1.5	9,672	6.5	2,469	1.9
8	2,971,431	0.55	107.0	3.5	234	1.1	6,706	1.1	2,604	29.0
9	2,972,391	0.55	107.4	4.4	220	1.8	11,005	0.2	2,498	12.5
10	2,971,798	0.11	109.1	6.6	232	0.5	8,260	5.4	2,226	31.3
11	2,973,094	0.11	103.9	1.6	239	1.2	9,145	1.1	2,216	18.9
12	2,973,093	0.11	108.0	3.3	300	2.7	8,129	2.4	2,516	2.7
19年1月	2,972,773	0.10	-	-	r 268	0.9	8,863	4.0	2,004	10.2
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請負金額			6		(水戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	4,401	4.4	4,149	8.0	0.58	21,242	20.0	101.9	0.5	230	10.6
14	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	100.8	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
17年12月	406	22.4	208	4.3	0.86	11,235	3.2	99.7	0.1	15	6.3
18年1月	338	14.2	115	21.0	0.89	10,699	3.0	99.9	0.2	9	25.0
2	381	29.1	98	34.2	0.90	10,178	4.9	99.6	0.3	11	0.0
3	390	5.4	191	36.4	0.90	10,131	6.4	100.0	0.4	21	90.9
4	546	36.3	83	39.4	0.91	9,729	7.1	100.1	0.3	12	50.0
5	429	32.9	168	14.7	0.92	11,053	3.7	100.9	0.3	11	83.3
6	446	26.3	264	1.5	0.95	11,116	10.9	100.7	0.3	13	0.0
7	382	6.4	197	11.6	0.95	11,135	13.0	100.4	0.3	5	54.5
8	515	11.5	250	28.8	0.94	11,967	13.3	100.9	0.7	20	122.2
9	465	29.5	393	0.5	0.95	10,872	15.3	100.5	0.2	12	9.1
10	470	6.4	293	1.0	0.96	10,466	14.9	100.6	0.5	14	12.5
11	353	21.2	216	8.3	0.98	10,189	14.1	100.0	0.4	6	40.0
12	354	12.9	242	16.6	0.99	9,725	13.4	100.3	0.6	17	13.3
19年1月	371	9.5	132	14.4	0.98	9,508	11.1	99.6	0.3	23	155.6
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値

7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大 型 小 売 店 販 売 額		乗 用 車 新 車 登 録 台 数		新 設 住 宅 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成13年度	6,975,949	0.55	95.5	4.5	10,799	5.6	220,721	3.0	65,945	0.2
14	7,007,036	0.45	88.8	7.5	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	0.15	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
17年12月	7,058,957	0.13	93.6	2.2	1,166	0.4	17,919	10.2	6,441	9.0
18年1月	7,058,737	0.14	95.6	5.1	939	3.9	17,947	1.6	6,550	5.4
2	7,058,265	0.14	93.1	2.2	747	4.0	23,065	1.1	5,807	2.5
3	7,057,832	0.14	90.9	0.6	910	0.3	34,283	0.1	6,786	9.7
4	7,059,069	0.05	94.5	7.5	877	0.4	15,908	10.3	6,971	21.9
5	7,068,409	0.06	91.0	4.6	889	2.6	17,234	11.3	6,857	10.3
6	7,070,683	0.07	94.4	5.0	885	2.4	21,511	3.5	6,558	9.6
7	7,071,715	0.08	90.1	3.5	952	1.5	21,099	8.9	5,986	13.5
8	7,074,121	0.05	95.7	6.2	829	1.2	14,900	4.0	7,293	22.9
9	7,075,965	0.06	93.5	1.5	823	1.0	22,937	6.1	6,616	8.9
10	7,077,577	0.34	93.1	5.2	876	3.1	18,095	3.0	7,073	0.2
11	7,081,900	0.35	96.6	3.1	925	0.8	19,566	0.3	6,169	5.5
12	7,083,401	0.35	94.8	1.3	1,174	2.3	18,274	2.0	6,267	2.7
19年1月	7,084,082	0.36	-	-	952	1.0	16,656	7.2	5,733	12.5
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着 工 建 築 物		公 共 工 事		有効求人 人倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消 費 者 物 価 指 数		企 業 倒 産 件 数	
	着 工 床 面 積		請 負 金 額			6		(さいたま) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成13年度	8,935	6.6	5,280	7.9	0.51	54,035	6.2	102.2	1.3	747	7.9
14	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	100.4	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
17年12月	895	21.6	317	25.3	0.94	28,163	7.3	99.6	0.6	40	11.1
18年1月	815	7.1	175	10.6	0.95	27,684	9.1	99.6	0.6	36	5.9
2	858	7.2	141	19.9	0.99	26,483	9.2	99.1	0.6	39	5.4
3	883	2.2	318	30.7	1.02	25,853	13.0	99.3	0.8	41	26.8
4	879	20.6	247	22.1	1.01	24,558	14.1	99.5	0.9	41	46.4
5	933	15.1	196	7.0	1.05	26,002	9.8	99.7	0.8	42	23.5
6	804	23.4	344	7.9	1.07	26,987	14.7	100.1	0.1	26	27.8
7	816	12.6	251	7.3	1.06	27,076	15.2	100.1	0.0	26	36.6
8	967	3.7	285	6.4	1.05	29,367	14.5	100.7	0.7	17	29.2
9	831	3.8	344	20.7	1.04	27,153	16.2	100.4	0.2	29	25.6
10	869	7.4	335	3.1	1.03	26,774	12.1	100.2	0.3	33	26.7
11	782	15.0	285	11.6	1.03	25,900	12.1	99.8	0.3	29	21.6
12	750	16.2	307	3.1	1.04	24,381	13.4	99.9	0.3	40	0.0
19年1月	707	13.2	159	9.0	1.04	24,231	12.5	99.6	0.0	38	5.6
調査機関	国土交通省		保証事業者協会		埼玉労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、18年5月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需・季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成13年度	93.2	...	6.8	93.7	102.7	1,173,170	3.3	192,976	7.8	106,622	12.6
14	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	101.6	...	1.1	103.9	92.8	1,249,366	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
17年12月	104.9	1.3	3.5	107.6	94.3	97,932	0.9	8,625	4.7	11,008	15.5
18年1月	104.8	0.1	2.7	107.8	94.6	92,899	2.2	6,175	6.8	10,699	9.8
2	103.5	1.2	3.9	105.6	94.8	96,995	13.7	6,055	8.3	10,856	8.2
3	103.7	0.2	3.1	106.5	95.0	94,318	3.9	13,529	15.4	10,294	1.6
4	105.1	1.4	3.6	109.3	94.8	111,260	15.0	11,402	17.3	11,404	12.2
5	103.7	1.3	3.9	107.8	93.4	108,652	6.7	8,526	0.7	11,167	15.8
6	105.9	2.1	5.0	109.2	94.0	114,331	4.7	11,316	13.2	12,114	17.7
7	104.9	0.9	5.1	108.7	93.3	106,649	7.5	11,165	4.3	10,091	1.2
8	106.8	1.8	5.9	111.4	94.1	111,187	1.8	10,367	13.9	10,768	0.5
9	106.1	0.7	5.2	108.7	94.9	112,442	4.0	12,646	10.6	9,975	1.5
10	107.8	1.6	7.4	110.1	95.9	118,360	2.2	12,129	2.0	10,254	1.2
11	108.7	0.8	4.9	112.2	97.1	115,392	4.0	9,071	5.6	10,642	0.7
12	r 109.7	r 0.9	r 4.8	r 111.7	r 98.3	107,906	10.2	8,479	1.7	10,562	3.8
19年1月	p 107.8	p 1.7	p 4.0	p 111.5	p 97.3	92,219	0.7	6,120	0.9	10,977	2.6
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業者協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額	国内企業物価指数		消費者物価指数		有効求人倍率	完全失業率
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車	6	(12年=100) 1,3		(17年=100) 3		(季調済)	(季調済)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
平成13年度	2.9	0.3	4.8	2.6	0.9	2.6	101.5	0.7	101.5	0.7	0.56	5.2
14	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	100.6	0.9	100.6	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	100.3	0.3	100.3	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	100.3	0.0	100.3	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	100.0	0.3	100.0	0.3	0.98	4.3
17年12月	0.6	0.9	0.3	9.2	12.4	2.7	98.8	2.3	99.9	0.1	1.03	4.4
18年1月	2.8	0.9	4.1	0.7	0.1	4.1	98.9	2.7	100.0	0.1	1.03	4.5
2	1.9	0.3	3.3	1.0	0.7	0.2	99.4	3.0	99.7	0.1	1.04	4.1
3	0.3	1.8	1.8	0.1	0.5	3.8	99.4	2.7	99.9	0.2	1.02	4.1
4	0.9	0.4	1.3	3.2	5.0	3.9	99.9	2.5	100.1	0.1	1.04	4.1
5	1.6	1.2	1.9	4.9	6.4	2.1	100.6	3.3	100.4	0.1	1.06	4.0
6	1.2	1.9	0.7	1.5	2.8	2.3	100.5	3.3	100.4	0.5	1.07	4.2
7	1.4	1.4	1.3	5.2	6.2	1.5	101.3	3.4	100.1	0.3	1.09	4.1
8	0.1	0.8	0.7	2.0	2.5	3.4	101.6	3.5	100.8	0.9	1.08	4.1
9	0.8	1.3	0.4	3.5	4.3	5.9	101.8	3.5	100.8	0.6	1.08	4.2
10	1.7	2.0	1.4	3.7	3.6	2.3	101.5	2.8	100.6	0.4	1.07	4.1
11	0.8	0.3	1.2	2.3	0.9	0.9	101.4	2.7	100.1	0.3	1.07	4.0
12	r 2.4	r 2.2	r 2.6	0.0	1.6	2.9	r 101.4	2.5	100.2	0.3	1.07	4.0
19年1月	p 0.5	p 0.0	p 0.9	6.0	5.3	1.0	p 101.2	2.2	100.0	0.0	1.06	4.0
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省				総務省

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件		貿易 ¹				経常収支 ¹ 10億円	外国為替 相場 (中心相場) 円/1ドル	マネーサプライ ⁷ (M2+C D) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
			10億円	前年比	10億円	前年比				
平成13年度	19,565	4.1	46,186	7.3	37,194	2.8	11,912	125.13	3.1	11,438.67
14	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
17年12月	1,149	3.6	6,079	18.7	5,021	30.4	1,870	118.64	1.9	15,650.83
18年1月	1,049	2.6	4,764	13.1	4,979	28.3	797	115.45	1.7	16,085.51
2	1,044	2.9	5,601	21.4	4,521	33.4	2,305	117.89	1.8	16,187.64
3	1,255	10.0	6,514	18.2	5,414	25.0	2,422	117.31	1.5	16,311.54
4	1,087	14.9	5,849	11.5	5,081	23.2	1,322	117.11	1.7	17,232.97
5	1,083	1.0	5,440	18.9	4,954	19.7	1,627	111.51	1.3	16,322.24
6	1,111	7.9	5,968	14.1	5,105	20.2	1,025	114.53	1.2	14,990.31
7	1,051	2.6	r 6,018	r 13.7	r 5,066	r 19.0	r 1,776	115.67	0.5	15,147.55
8	1,169	1.4	r 5,838	r 17.3	r 5,525	r 16.4	r 1,464	115.88	0.4	15,786.78
9	1,030	4.3	r 6,488	r 14.8	r 5,381	r 18.4	r 2,053	117.01	0.6	15,934.09
10	1,166	0.4	p 6,256	p 11.1	p 5,500	p 17.1	p 1,515	118.66	0.6	16,519.44
11	1,091	2.0	p 6,282	p 11.8	p 5,250	p 6.7	p 1,756	117.35	0.7	16,101.07
12	1,109	3.4	p 6,602	p 8.6	p 5,383	p 7.2	p 1,777	117.30	0.8	16,790.21
19年1月	1,091	4.0	p 5,631	p 18.2	p 5,517	p 10.8	p 1,194	120.58	1.0	17,286.32
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p速報値、rは修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>